

民法 第2問

- 1 (1) まず、Eは、Aの抵当権の被担保債権であるAのBに対する債権が支払期限から10年を経過しており時効により消滅し（167条1項）、附従性により抵当権も消滅すると主張することが考えられる。

これに対して、Aは、Eは後順位抵当権者であり、145条の「当事者」にあたらないと反論することが考えられる。

そこで、後順位抵当権者は「当事者」といえるのかが問題となる。

- (2) 思うに、145条の趣旨は、永続した事実状態を保護するという時効制度と時効による利益の享受を潔しとしない者の意思の調和の見地にある。

とすれば、145条の「当事者」とは、時効により直接に利益を得る者と解すべきである。

- (3) そして、後順位抵当権者は、先順位抵当権が消滅することで順位上昇の期待を有するにすぎず、時効により直接に利益を得る者とはいえない。

よって、Eの主張は認められない。

- 2 (1) しかし、Cは物上保証人であり、時効により被担保債権が消滅すると附従性により抵当権も消滅するという直接の利益を有するから、「当事者」といえる。

そして、Cは無資力であるから、Eは、Cに対する1500万円の債権を保全する必要がある。

そこで、Eは、Cの時効援用権を代位行使（413条）することを主張できないか。

これに対し、Aは、Cが支払期限後に弁済したので10年経過していないと反論することが考えられる。

- (2) この点、Cは物上保証人であり利害関係を有するのでBの意思に関係なく第三者弁済をすることができる。よって、この弁済は承認（147条3号）にあたる。

- (3) 従って、Aの反論が認められ、Eは時効援用権を代位行使することを主張できない。

以上